【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月14日
【四半期会計期間】	第14期第２四半期（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　西 岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿７丁目22番36号 三井花桐ビル４階
【電話番号】	03（5332）5377（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　佐々木 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿７丁目22番36号 三井花桐ビル４階
【電話番号】	03（5332）5377（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　佐々木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第２四半期 連結累計期間	第14期 第２四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成24年１月１日 至平成24年６月30日	自平成25年１月１日 至平成25年６月30日	自平成24年１月１日 至平成24年12月31日
売上高（千円）	1,446,895	1,035,975	2,558,076
経常利益（千円）	97,296	84,104	145,032
四半期純利益又は当期純損失（△）（千円）	86,996	51,783	△77,523
四半期包括利益又は包括利益　（千円）	86,837	51,984	△77,625
純資産額（千円）	1,287,539	1,271,697	1,123,077
総資産額（千円）	1,523,345	1,695,487	1,561,339
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円）	981.75	541.31	△874.87
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	84.5	74.8	71.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	184,382	△58,824	439,712
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△93,765	△52,484	△89,801
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△60,900	93,150	△60,900
現金及び現金同等物の四半期末　（期末）残高（千円）	141,121	382,258	400,416

回次	第13期 第２四半期 連結会計期間	第14期 第２四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年４月１日 至平成24年６月30日	自平成25年４月１日 至平成25年６月30日
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（円）	382.22	△191.03

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．第13期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第14期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第13期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社エルトレードは、合同会社Ｔ．Ｒ．Ｋと平成24年６月22日に基本事業協定を締結し、平成24年10月２日に変更した内容の契約期間を平成25年12月31日までとすることを、平成25年６月24日に変更いたしました。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出、生産、個人消費が持ち直し、景気は着実に持ち直しつつあるものの、海外景気の下振れ、厳しさが残る雇用情勢等依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成25年の年間供給が5.0万戸（前年比11.1%増）と予想（民間調査機関調べ）され、当第２四半期連結累計期間において順調に推移いたしました。

このような状況のなか、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第２四半期連結累計期間における業績は、売上高1,035百万円（前年同期比28.4%減）、営業利益85百万円（同29.7%減）、経常利益84百万円（同13.6%減）、四半期純利益51百万円（同40.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ハウスケア事業

ハウスケア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が比較的順調に推移したことや、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力したことなどにより、順調に推移いたしました。

以上により、当第２四半期連結累計期間におけるハウスケア事業の業績は、売上高457百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益92百万円（同11.9%増）となりました。

②ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、前連結会計年度に引き続き、営業体制の強化及び更なる顧客満足度の向上を図り、確実な収益獲得を図ってまいりました。

以上により、当第２四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の業績は、売上高476百万円（同17.5%増）、営業利益46百万円（同37.7%増）となりました。

③総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、所有土地の売却や仲介取引はあったものの、早期売却可能な新規仕入れに苦戦しており、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第２四半期連結累計期間における総合不動産事業の業績は、売上高102百万円（同84.0%減）、営業利益16百万円（同75.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18百万円の減少となり、当第２四半期連結累計期間の資金残高は、382百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は58百万円（前年同四半期は184百万円の獲得）となりました。これは主に前渡金の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は52百万円（前年同四半期比44.0%減）となりました。これは主に先物取引差入証拠金による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は93百万円（前年同四半期は60百万円の使用）となりました。これは主に株式発行による収入などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	197,672
計	197,672

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年８月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	100,113	100,113	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （グロース）	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	100,113	100,113	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数､資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年４月１日～平成25年６月30日	－	100,113	－	1,782,061	－	314,414

（６）【大株主の状況】

平成25年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フォレスト・フォールディング株式会社	東京都墨田区堤通２丁目５番５－702号	29,196	29.16
株式会社ウエスト	東京都渋谷区道玄坂１丁目16番15号	12,300	12.28
株式会社イーストアンドウエスト	東京都新宿区西新宿６丁目20番７号	10,156	10.14
株式会社カプセルデヴィジョン	東京都港区西麻布３丁目５番２号	6,049	6.04
西 岡 江 美	東京都渋谷区	3,500	3.49
西 岡 勇 人	東京都渋谷区	3,500	3.49
森　利 子	東京都港区	2,560	2.55
株式会社ピーチジャム	東京都渋谷区道玄坂１丁目16－15	2,500	2.49
西 塚 美 紀	東京都新宿区	2,000	1.99
米 谷 絵 里	北海道函館市	1,400	1.39
計	－	73,161	73.02

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　100,111	100,111	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	100,113	―	―
総株主の議決権	―	100,111	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52株（議決権52個）含まれております。

②【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿７丁目22番36号	2	―	2	0.0
計	―	2	―	2	0.0

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年１月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401,416	385,058
受取手形及び売掛金	180,235	180,695
商品及び製品	522	410
販売用不動産	50,912	―
仕掛販売用不動産	―	※ 57,582
原材料及び貯蔵品	2,496	3,254
仕掛品	292	228
前渡金	36,900	145,991
短期貸付金	474,364	474,724
未収入金	196,504	196,394
その他	12,288	11,271
貸倒引当金	△31,361	△42,483
流動資産合計	1,324,572	1,413,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,416	91,416
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,660	△78,004
建物及び構築物（純額）	13,756	13,412
機械装置及び運搬具	1,696	1,696
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,696	△1,696
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	55,746	55,746
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54,244	△54,599
工具、器具及び備品（純額）	1,501	1,147
土地	3,248	3,248
リース資産	10,318	13,622
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,197	△5,372
リース資産（純額）	6,121	8,250
有形固定資産合計	24,626	26,058
無形固定資産		
のれん	34,069	28,690
その他	661	403
無形固定資産合計	34,731	29,094
投資その他の資産		
投資有価証券	29,795	30,024
出資金	82,181	82,181
破産更生債権等	619,895	620,905
預け金	―	4,490
先物取引差入証拠金	―	45,510
その他	94,320	92,928
貸倒引当金	△621,070	△621,120
投資損失引当金	△27,713	△27,713
投資その他の資産合計	177,408	227,205
固定資産合計	236,767	282,358
資産合計	1,561,339	1,695,487

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,718	13,269
未払金	140,535	133,093
未払法人税等	11,226	13,797
預り金	4,231	10,149
デリバティブ債務	―	20,760
売上値引引当金	505	451
アフターコスト引当金	750	1,240
違約金損失引当金	189,800	※ 189,800
その他	57,859	19,397
流動負債合計	417,626	401,958
固定負債		
退職給付引当金	6,360	5,582
その他	14,274	16,248
固定負債合計	20,635	21,830
負債合計	438,262	423,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,735,486	1,782,061
資本剰余金	267,839	314,414
利益剰余金	△879,527	△827,743
自己株式	△290	△290
株主資本合計	1,123,508	1,268,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△431	△230
その他の包括利益累計額合計	△431	△230
新株予約権	―	3,485
純資産合計	1,123,077	1,271,697
負債純資産合計	1,561,339	1,695,487

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日)
売上高	※2 1,446,895	※2 1,035,975
売上原価	956,819	546,217
売上総利益	490,076	489,757
販売費及び一般管理費	※1 368,693	※1 404,425
営業利益	121,382	85,332
営業外収益		
受取利息	11,833	11,770
受取配当金	22	23
その他	2,537	3,187
営業外収益合計	14,392	14,981
営業外費用		
支払利息	965	181
貸倒引当金繰入額	11,043	11,761
共同事業契約利益配当金	23,245	―
消費税控除対象外	2,178	2,731
その他	1,045	1,535
営業外費用合計	38,478	16,209
経常利益	97,296	84,104
特別損失		
リース解約損	211	―
デリバティブ評価損	―	20,760
特別損失合計	211	20,760
税金等調整前四半期純利益	97,084	63,344
法人税、住民税及び事業税	9,744	11,430
法人税等調整額	344	130
法人税等合計	10,088	11,560
少数株主損益調整前四半期純利益	86,996	51,783
四半期純利益	86,996	51,783

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	86,996	51,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159	200
その他の包括利益合計	△159	200
四半期包括利益	86,837	51,984
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,837	51,984

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	97,084	63,344
減価償却費	3,333	2,131
のれん償却額	5,379	5,379
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,266	11,171
売上値引等引当金の増減額（△は減少）	△241	△54
アフターコスト引当金の増減額（△は減少）	340	490
退職給付引当金の増減額（△は減少）	303	△778
株式報酬費用	―	3,485
デリバティブ評価損益（△は益）	―	20,760
受取利息及び受取配当金	△11,855	△11,794
支払利息	965	141
売上債権の増減額（△は増加）	△52,695	△270
破産更生債権等の増減額（△は増加）	1,363	△1,009
たな卸資産の増減額（△は増加）	△236	△581
販売用不動産の増減額（△は増加）	507,984	50,912
仕掛販売用不動産の増減額（△は増加）	―	△57,582
前渡金の増減額（△は増加）	△123,255	△109,091
前払費用の増減額（△は増加）	△12,516	2,392
未収入金の増減額（△は増加）	△2,366	11,871
仕入債務の増減額（△は減少）	△176	550
未払金の増減額（△は減少）	△10,794	△7,442
未払消費税等の増減額（△は減少）	14,331	△21,715
預り金の増減額（△は減少）	△214,947	5,917
その他	△4,658	△20,503
小計	206,608	△52,274
利息及び配当金の受取額	28	32
利息の支払額	△965	△141
法人税等の支払額	△21,288	△6,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,382	△58,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△1,800
有形固定資産の取得による支出	△320	―
敷金及び保証金の差入による支出	△2,000	△681
敷金及び保証金の回収による収入	1,213	1,392
出資金の払込による支出	△82,030	―
ゴルフ会員権の取得による支出	△7,800	―
預け金による支出	―	△4,490
先物取引差入証拠金による支出	―	△45,510
その他	△1,028	△1,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,765	△52,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60,900	―
株式の発行による収入	―	93,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,900	93,150
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	29,716	△18,158
現金及び現金同等物の期首残高	111,405	400,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 141,121	※ 382,258

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※ 仮差押に供している資産

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
仕掛販売用不動産	－千円	57,582千円

上記物件は、違約金損失引当金189,800千円に伴う仮差押に供しております。

（四半期連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
給与手当	108,406千円	134,123千円
貸倒引当金繰入額	592	1,303
賞与引当金繰入額	3,690	3,900
アフターコスト引当金繰入額	407	1,037

※２．売上高から次の金額が控除されております。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
売上値引引当金繰入額	118千円	45千円
計	118	45

３．前第２四半期連結累計期間（自 平成24年１月１日　至 平成24年６月30日）

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスケア事業において、第１四半期連結会計期間から第２四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

当第２四半期連結累計期間（自 平成25年１月１日　至 平成25年６月30日）

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスケア事業において、第１四半期連結会計期間から第２四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
現金及び預金勘定	144,021千円	385,058千円
預入期間が３か月をこえる定期預金	△2,900	△2,800
現金及び現金同等物	141,121	382,258

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成25年１月１日 至 平成25年６月30日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年３月12日付で、西岡千栄子、西岡江美、西岡勇人及び株式会社カプセルデヴィジョンから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第１四半期連結会計期間において資本金が46,575千円、資本準備金が46,575千円増加し、当第２四半期連結会計期間末において資本金が1,782,061千円、資本準備金314,414千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ハウスケア事業	ビル総合管理事業	総合不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	403,257	405,377	638,260	1,446,895	－	1,446,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	403,257	405,377	638,260	1,446,895	－	1,446,895
セグメント利益	82,552	33,925	67,714	184,192	△62,809	121,382

（注）１．セグメント利益の調整額△62,809千円には、のれん償却額△5,379千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△57,430千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成25年１月１日 至 平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ハウスケア事業	ビル総合管理事業	総合不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	457,556	476,229	102,189	1,035,975	－	1,035,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	457,556	476,229	102,189	1,035,975	－	1,035,975
セグメント利益	92,344	46,720	16,927	155,993	△70,661	85,332

（注）１．セグメント利益の調整額△70,661千円には、のれん償却額△5,379千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△65,281千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第２四半期連結会計期間（平成25年６月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、当社グループの事業の運営において重要性が無く、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第２四半期連結会計期間（平成25年６月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
株式	オプション取引	45,510	24,750	△20,760

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年１月１日 至 平成25年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	981円75銭	541円31銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	86,996	51,783
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	86,996	51,783
普通株式の期中平均株式数（株）	88,611	95,663

（注） 前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

当社は、平成25年４月19日付で下記のとおり貸金返還請求訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。

１．訴訟を提起するに至った経緯

平成20年２月29日に当社は前経営陣により、当時アドバイザリー契約（増資）締結中であった有限会社ドットコム・キャピタルに対し、経営の安定化がはかれ、当社業務への継続的な支援を受けることが出来るとし、35,000,000円の貸し付けを行いました。しかし、返済期限を経過しても、当社に対し支払が無く、当社の貸付金の返済請求を拒否したため、平成25年４月19日付で訴訟の提起を致しました。

２．当該訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成25年４月19日

３．当該訴訟を提起した者（原告）

当社

４．当該訴訟を提起した相手（被告）

（１）商　　号：有限会社ドットコム・キャピタル

（２）本 店 所 在 地：東京都渋谷区東一丁目27番１号

（３）代表者の役職・氏名：代表取締役 韮澤 政男

５．当該訴訟の内容及び請求金額

（１）訴訟の内容

貸金返還請求

（２）請求金額

①貸付金元金及びその利息金36,026,027円及びこれに対する支払い済みまで年18%の割合による金員

②訴訟費用

６．今後の見通し

当社は当該訴訟において当社の主張が認められると考えております。しかし、現在は訴訟の提起の段階であり、現時点では当該訴訟による当社の連結業績予想に及ぼす影響につきましては明らかではありませんが、当該訴訟の経過あるいは結果により、今後開示すべき事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月14日

ルーデン・ホールディングス株式会社
　取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	依田 友吉　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 澄人　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成25年１月１日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年１月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。